



FAQ

Q1

中学校におけるキャリア教育に期待されるものとは何ですか？

A1

中学生になると、自我の目覚めや、独立の欲求が高まるとともに、人間関係も広がり、社会の一員としての自分の役割や責任の自覚が芽生えてきます。また、他者とかがわり、様々な葛藤や経験の中で、自らの人生や生き方への関心が高まり、自分の生き方を模索し、夢や理想を持つ時期であると同時に、高等学校入学者選抜をはじめとする現実的な進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定しなければならない時期でもあります。中学生の時期はキャリア教育実践にとって極めて重要であると言えるでしょう。

これを踏まえ、中学校段階では、社会における自らの役割や将来の生き方・働き方等についてしっかりと考えさせるとともに、目標を立てて計画的に取り組む態度の育成等について、体験を通じて理解を深めさせ、進路の選択・決定へと導くことが重要です。具体的には、「肯定的自己理解と自己有用感の獲得」「興味・関心等に基づく勤労観・職業観の形成」「進路計画の立案と暫定的選択」「生き方や進路に関する現実的探索」等を柱としたキャリア教育の実践が期待されています。詳しくは、本『手引き』第1章第1節（p.9～p.32）を参照してください。

Q2

進路指導では、以前から「人生の生き方を指導することが大切である」と言われてきました。キャリア教育と進路指導は同じものではないのですか？

A2

平成16年の「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書」や平成23年1月の中央教育審議会答申は、進路指導とキャリア教育とが、その理念・概念やねらいにおいて大きな差異はないと述べています。両者の目指すものはほぼ同じと言えるでしょう。

ただし、キャリア教育が就学前段階から体系的に取り組んでいくべきものであることに対し、進路指導は中学校及び高等学校（特別支援学校中学部及び高等部を含む）に限定された教育活動であり、この点は両者の大きな違いです。

また、実際の学校で行われている進路指導については、理念に反して、進路指導担当の教員と各教科担当の教員との連携が不十分であること、一人一人の発達を組織的・体系的に支援するといった意識や姿勢が希薄であることなどが指摘されています。入学試験や就職試験に合格させるための支援や指導に終始する取組（いわゆる「出口指導」）はその典型でしょう。しかも、多くの場合、本来の進路指導とはかけ離れたこのような指導も「進路指導」と呼びならわされてきました。理念から乖離した「進路指導（＝出口指導）」と、キャリア教育との混同を慎重に避けつつ、キャリア教育の視点に立って進路指導の取組を見直していく必要があります。詳しくは、本『手引き』第1章第2節（p.33～p.38）を御覧ください。

Q3

キャリア教育はどの時間に実践すればよいのですか？
また、教科の時間に行うことは、学力向上につながるの
ですか？

A3

本『手引き』第2章第3節や第3章第4節に詳しく解説されているように、中学校の各教科や道徳、総合的な学習の時間及び特別活動には、生徒たちのキャリア発達を促す内容が多くあります。それらの機会を計画的に活用していきましょう。また、それぞれの教育活動の中に組み入れられてきたキャリア教育の言わば「断片」を振り返り、紡ぎ、つなげ、子どもたちの認識や視野を広げていく働きかけを、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動などにおいて行っていくことが大切です。

子どもたちが将来に不安を感じたり、学校での学習に自分の将来との関係で意義が見いだせずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しなかったりといった問題が指摘される今日、キャリア教育を通して学ぶ意義を認識させる必要性はますます高まっています。教科の時間においても、それぞれの単元などの特質を生かしたキャリア教育を実践することにより、確かな学力を向上させることができます。なぜ勉強しなくてはいけないのか、今の学習が将来どのように役立つのか、ということなどについての発見や自覚が、日ごろの学習に対する姿勢の改善につながり、そのことがさらなる新たな発見や、より深い自覚に結び付いていくのです。

Q4

ほとんどの生徒が高等学校に進学する現状においては、
入試での合格を目指す指導は欠かせません。キャリア
教育は、結局、建て前論やきれい事ではないですか？

A4

いいえ、そうではありません。かつて中学校では、生徒本人の将来展望や興味・関心・適性などの個性を必ずしも重要視せず、高校に合格させることだけを偏重した時期がありました。「偏差値輪切り」と批判された取組がそれです。このような実践は、不本意入学や入学後の不適應及び学習意欲の喪失の一因であったと指摘されています。今日、このような偏差値による振り分け指導を肯定する人はいないでしょう。

中学校3年間を通したキャリア教育により、学習意欲の向上と学習習慣の確立を図りつつ、系統的な進路学習や体験的な活動によって、生徒自らの進路希望や将来に対する考え方が、どのように変化したのかを振り返る機会を設けることが大切です。そうすることにより、学業成績や模擬試験などの結果のみを判断基準とせず、自らの将来の計画や個性を踏まえた進路選択が可能になるでしょう。

そのためにも、生徒一人一人が3年間におけるキャリア教育での学びの成果を振り返ることのできる資料（進路学習ノートや面談カードなど）を保存・活用するなどの工夫が求められます。それらをもとにキャリアカウンセリングを実施し、それぞれの生徒が積極的に進路を選択し、意欲を持って進んでいけるようにすることが大切です。この点については、本『手引き』p.127～p.128も参照してください。

Q5

中学校でのキャリアカウンセリングは
どのようにしたらよいですか？

A5

中学校におけるキャリアカウンセリングとは、生徒一人一人の将来の生き方や進路に関する悩みや課題などを受け止め、自己の可能性や適性についての自覚を深めさせたり、適切な情報を提供したりしながら、生徒が自ら積極的に進路を選択することができるようにするための、個別又はグループ別に行う指導・援助のことです。

子どもたちのキャリア発達は、自己の新たな可能性の発見や自己理解の深化といった内面の成長と深くかかわっているため、キャリア教育の取組においては、一人一人の課題をまずしっかりと受け止めてカウンセリングを進めていくことが大切です。その際に、生徒が安心して自分の悩みを表現したり、質問したりできるような温かな態度が特に重要と言えるでしょう。そのため教師自身が、生徒一人一人とコミュニケーションを図る能力を向上させることが不可欠です。

とりわけ体験活動の事後においては、一人一人の課題は何であったのか、課題達成に向けての取組はどうであったのかなど、常に個に立ち返り、それぞれのよいところを探し伸ばしていく姿勢を持つことが教師に求められます。また、将来に夢が持てず、学ぶ意欲が見いだせない生徒に対しては、職場体験活動や職業人講話、上級学校訪問などを通して、学校での学びの重要性や仕事と学校での学習の関係に気付かせていくことも必要でしょう。

Q6

中学校における5日間以上の職場体験活動を目指して文部科学省が提唱していた「キャリア・スタート・ウィーク」は、平成20年度が最終年度だったと聞きました。職場体験活動の期間を短縮したり、取りやめたりしてもよいですか。

A6

いいえ。全くの誤解です。

確かに、「キャリア・スタート・ウィーク」のキャンペーン自体は平成20年度をもって終了しています。けれども、平成20年7月に閣議決定された教育振興基本計画では、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策」の中に、「小学校段階からのキャリア教育を推進する」ことを明確に位置付け、中学校を中心とした職場体験活動については特に推進すると強調されているのです。

もちろん、キャリア教育はすべての教育活動を通して系統的・計画的に取り組むものであり、職場体験活動だけを重視するのは誤りです。けれども、自らの将来を考えさせるためには、学校内における教育活動だけではなく、具体的に多様な年齢・立場の人や社会や職業にかかわる様々な現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気付きや発見を経験させることが効果的です。

平成20年に改訂された中学校学習指導要領においても、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動において職場体験活動の実施が求められており、例えば『中学校学習指導要領解説特別活動編』では、「職場体験については、(中略)一定期間(例えば1週間(5日間)程度)にわたって行われることが望まれる」と具体的に示されています。

効果的な職場体験活動の在り方については、本『手引き』第2章第5節に詳しく解説されています。是非参照してください。

- **Q7** 「基礎的・汎用的能力」に基づくキャリア教育が
目指される今日、いわゆる「4領域8能力」は
もう使えないのでしょうか。

- **A7** いいえ、急に使えなくなるということはありません。この点については、以下の二つの視点からの理解が必要です。
まず、「基礎的・汎用的能力」が「4領域8能力」をはじめとしたこれまでの諸提言を踏まえ、共通する要素が多く含まれているとの認識の下で、それらを再構成して提示されたものである、という点です。再構成の理由については本手引きp.21に整理した通りですが、両者を相互に関連性のない別個の能力論であると見なすことは誤りですし、両者は矛盾するものでもありません。
次に、「4領域8能力」と「基礎的・汎用的能力」はいずれも共通して、それぞれの学校・地域等の実情や、各校の児童生徒の実態を踏まえ、学校ごとに育成しようとする力の目標を定めることを前提として提示された点に注目する必要があります。
学校ごとに育てたい態度や能力を定める上でどちらを当面の直接的な資料とするかは、学校や教育委員会の判断によると言えます。例えば、基盤となる能力論の見直しよりも、これまでの実践の定着を図ることの方が当座の優先課題であると妥当性をもって判断される場合などは、「基礎的・汎用的能力」への転換の時期を遅らせる方策も考えられるでしょう。ただし、「4領域8能力」に依拠する場合には、「基礎的・汎用的能力」の内容と提唱の理由を十分に踏まえ、将来的な転換を視野におさめながら、キャリア教育の取組の改善を図っていくことが特に求められます。

- **Q8** キャリア教育の評価はどうすればよいですか？

- **A8** キャリア教育についての学習評価を行うに当たっては、生徒の学習状況を把握し、それを教育活動や各学校の指導計画の改善につなげていくことが重要です。
生徒の学習状況の評価については、まず教師が一人一人の育ちをしっかりと見取っていくことが大切です。ポートフォリオやアンケート、評価カード等を工夫しながら、一人一人の良さや変容を把握し、その結果はできるだけ生徒に返していきたいものです。また、生徒が自分自身を振り返ることによって、自らの成長を実感できるようになることも大切です。
学習評価を教育活動や指導計画の改善につなげるために、このような生徒の成長を促した要因は何か、あるいは、成長に結び付かなかった理由は何かに焦点を当てながら実践を振り返り、キャリア教育の取組をPDCAサイクルの中で改善していくことが必要です。また、教育活動や指導計画を点検し評価することは、学校評価における自己評価及び学校関係者評価の一環としても重要であると言えるでしょう。
キャリア教育の評価については、本『手引き』第2章第6節に詳しい解説が掲載されています。是非お読みください。

『中学校キャリア教育の手引き』作成協力者

(50音順, 敬称略, 平成23年3月現在)

- 青木 徹 栃木県下野市立石橋北小学校教頭
- 伊藤 順子 宮城県仙台市立西多賀中学校校長
- 尾崎 誠 横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校教諭
- 佐藤 学 東京都墨田区立寺島中学校教諭
- 白木 みどり 上越教育大学大学院学校教育研究科准教授
- 泰居 克明 埼玉県加須市立加須東中学校校長
- 田口 光一 埼玉県東松山市立北中学校教諭
- 平良木 洋 秋田県秋田市立土崎中学校教諭
- 二谷 京子 福島県教育庁学習指導課主任指導主事
- ◎松井 賢二 新潟大学教育学部教授
- 三上 正明 埼玉県川越市立山田中学校教諭
- 六反園 留美 東京都中野区立第九中学校主幹教諭
- 山口 茂 東京都町田市教育委員会学校教育部指導課統括指導主事

※◎・・・作成協力者会議座長
○・・・作成協力者会議副座長

文部科学省においては、次の者が本書の編集に当たった。

- 磯谷 桂介 初等中等教育局児童生徒課長
- 藤田 晃之 初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官